



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No. 22 2017年3月10日 発行

公開講演会

「韓国と日本をつなぐ仕事Ⅱ 言葉からつながる」

2016年11月15日18時半から池袋キャンパス本館において、公開講演会「韓国と日本をつなぐ仕事Ⅱ 言葉からつながる」を開催しました。「韓国と日本をつなぐ仕事」は2015年度に行なったシリーズの2回目に当たります。韓国は日本の隣国でありながら、韓国に関わる仕事につこうとすると、なかなか難しいのが現実です。立教大学で朝鮮語、南北朝鮮についてのいろいろな知識を身に付け、韓国への語学研修や交換留学を通じて交流を深めた立教大学の学生たちが、将来韓国と日本をつなぐ営みにたずさわり、より良い社会を築いていけるようになるためには・・・そんな問いかけからこの企画は始まりました。

昨年は日本と隣国とのつながりを作り出すために先駆的な努力をされてきた韓基徳さんと三浦知人さんのお話を伺いましたが（講演の記録は平コミの紀要第6号に掲載されています）、今年度は「言葉からつながる」というサブタイトルのもと、韓国語学習の隔月刊雑誌『hana』を発行している出版社 HANA で働く浅見綾子さんに講演をしていただきました（雑誌をご覧の方はよくご存知ですが、会社名は大文字、雑誌名は小文字です）。今回の公開講演会は平和・コミュニティ研究機構の主催ですが、言語教育への関わりが深いテーマであることから、全学共通カリキュラム運営センター・諸言語教育研究室の共催によりご協力いただきました。

浅見さんは講演で、自分が隣国のことを意識するようになったきっかけから始まって、大学でアジアのいろいろな地域を歩く中で、韓国留学をするに至った経緯をお話くださいました。韓国・朝鮮への偏見があった親に反発した浅見さんでしたが、大学で出会った一人の韓国人留学生が、浅見さんの家でのホームステイを通じてご両親をすっかり変えてしまったエピソードはとても印象深いものでした。

大学の先生に「君は韓国語がよくできる」といわれて、大学院時代に韓国に留学したものの、実際に留学してみて語学力の不足に愕然とし、必死の勉強や韓国人との交流を通じて語学力を習得し、そして韓国での就職を経て日本に戻り出版関係のお仕事を続けてきた過程を楽しくもリアルにお話くださいました。

「韓国と日本をつなぐ仕事」はたくさんあるわけではないけれど、今現在でどういうところにあるのか、探せるのかをご説明くださると同時に、自分の仕事を韓国に引き付けて開



浅見綾子氏

拓していくこと、仕事を作ることなど、多面的に問題提起してくださいました。

この日は立教をはじめとする大学生からたくさんの質問が出ました。韓国への留学を考えている、韓国に関わる仕事がしたいなど、いろいろな声を聞くことができ、このテーマへの関心の高さを確かめることができました。

この日は、ツイッターやフェイスブックにおける浅見さんのフォロワーで、ぜひ実際にお話しを聞きたいという皆さんが立教大学までお越しください、さらに立教の学生や卒業生、そして高校生など、180人ほどの皆さんがお越しくださいました。少し狭いのではないかと心配していた教室から聴衆の皆さんがあふれて、廊下の聞き苦しい環境でお聞きいただいた方がたもたくさんいらっしゃいました。準備の不十分さを皆様や講師の浅見さんにおわびするとともに、ご来場くださった皆様にあらためて感謝いたします。平コミでは今後も「韓国と日本をつなぐ仕事」のシリーズを重ねて行ければと思っています。

(石坂浩一：
本学異文化コミュニケーション学部准教授)

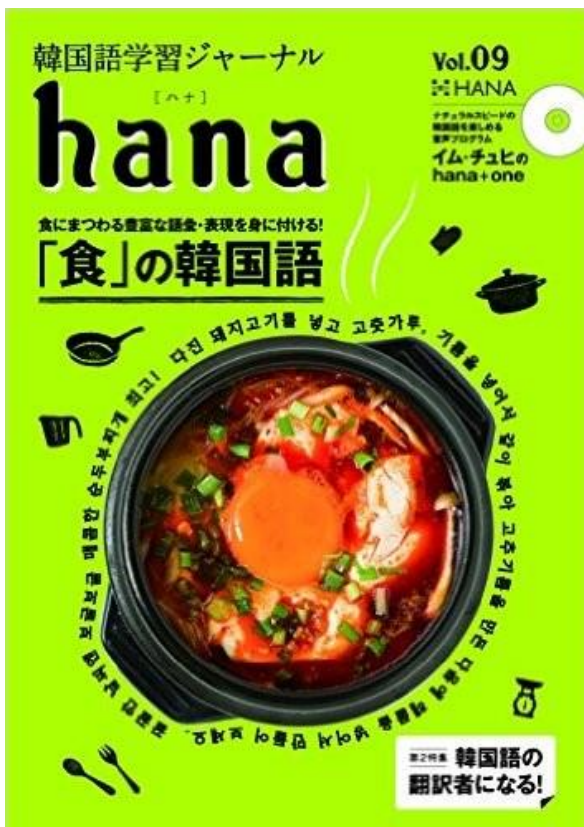


公開講演会

「大規模ショッピングモールの形成と都市開発のあり方」

ヘンドリック・カール・マイヤーオーレ (Hendrik, Meyer-Ohle) 先生 (シンガポール国立大学日本研究学科准教授) の公開講演会「大規模ショッピングモールの形成と都市開発のあり方」が、2016年11月16日に開催されました。講演者のマイヤーオーレ先生は、ドイツのマールブルグ大学 (University of Marburg) で、修士課程と博士号を取得しております。日本の雇用システムや小売業の研究から、日本とヨーロッパの多国籍企業の比較研究等、多くの論文を発表してきました。本講演会では、1990年代以降、大規模なショッピングセンターが、日本の郊外だけでなく大都市中心にも形成されたことを取り上げ、日本経済が低迷した時代に、このような都市開発がすすめられた要因や意義について説明しました。当日は参加者から活発な質疑があり、会場全体での議論が展開されました。ドイツやシンガポールの状況に関する質問もあり、大規模なショッピングセンターを取り巻く状況の国際比較もなされました。本講演会は当研究機構主催、グローバル都市研究所共催で行われました。

(水上徹男：本学社会学部教授)





ヘンドリック・カール・マイヤーオーレ氏

公開講演会

「エコなキャンパスで暮らそう」

立教大学 平和・コミュニティ研究機構では、11月24日の18時半から池袋キャンパス本館において「公開講演会 エコなキャンパスで暮らそう」を開催しました。

2011年3月の東日本大震災にともなう東京電力福島第一原子力発電所の悲惨な事故からまだ5年ほどしかたっていませんが、そうしたことがあった事実さえ、日常にかまけて忘れられてしまいそうな日々を私たちはすごしています。被災地の復興などが政府レベルで語られていますが、今も継続する被害の存在を直視し、人間的態度で対処するとともに、足もとにある課題を考えることが、私たちに求められているように思います。

エネルギーの問題をそれぞれの暮らしの場でしっかり考えようというのが、今回の公開講演会の出発点でした。大都会に立地する立教大学が、その社会的責任や役割を果たすには、何が求められるのでしょうか。毎年クリスマスが近づくと、池袋キャンパスの本館前ではきれいなイルミネーションが飾られます。でも、この電気はどこから来るのか、私たちは考えたことがあるのでしょうか。私たちは、できるところから自分たちで電気を賄えるキャンパスを構想することはできないのでしょうか。そのために、まずエネルギー問題に関する世界的趨勢を知ろう

という趣旨でこの講演会を開催しました。

講師は公益財団法人自然エネルギー財団事業局長の大林ミカさん。大林さんは2000年に環境エネルギー政策研究所の設立に参加し、08年まで副所長を務めた後、同年から09年までは駐日英国大使館にて気候変動政策アドバイザー、その後「国際再生可能エネルギー機関」(IRENA、アラブ首長国連邦アブダビ本部)で、アジア太平洋地域政策・プロジェクトマネージャーを務めました。大林さんのお話を簡単にご紹介します。

近代以降の産業化により、世界は劇的な気温上昇を遂げ、地球温暖化対策は重大な課題となっています。1997年の京都議定書では先進国における二酸化炭素などの排出削減が合意されましたが、世界規模の産業化の波が広がる中、2015年12月のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)では中国・インドなど新興工業国を含めた温暖化対策の枠組であるパリ合意が採択され、COP22以前に米中やEUは批准をすませ、取り組みを進めています。日本は批准が遅れてCOP22に間に合わなかったことは、マスコミでも報じられました。環境省は当初、パリ合意の批准が2018年ごろと見ていて、世界各国が持つ危機感からかけ離れていたともいえます。

日本ではあまり注目されていないように見えますが、たとえば中国では電力供給における自然エネルギーの比率を2030年に53%、2050年には86%にすることをめざしています。すでに風力発電の発



大林ミカ氏

電量は原子力発電を追い抜いており、原発の発電は3%くらいにすぎません。世界は自然エネルギーへと向かっており、自然エネルギーの価格が下がって、パリ合意を後押ししている現実があります。

日本政府は2030年の自然エネルギーの目標値を22%としていますが、実は2016年5月の電力消費が下がって自然エネルギーの比率が高まる時期に、自然エネルギーが21%を超えたこともありました。世界の大勢は自然エネルギーですが、日本ではこうした認識が広く共有されていない現実があります。2016年から始まった電力の小売り自由化を機会に、ひとりひとりがどのように電気を使うか、考えていくべき時が来ているのです。

豊富な図表をもとにお話しされる大林さんのお話は、とても興味深く説得力がありました。立教大学がより環境を配慮した、また地域で人びとに貢献しうる存在になるよう、引き続き私たちの課題を考えていきたいと思えます。

(石坂浩一：
本学異文化コミュニケーション学部准教授)

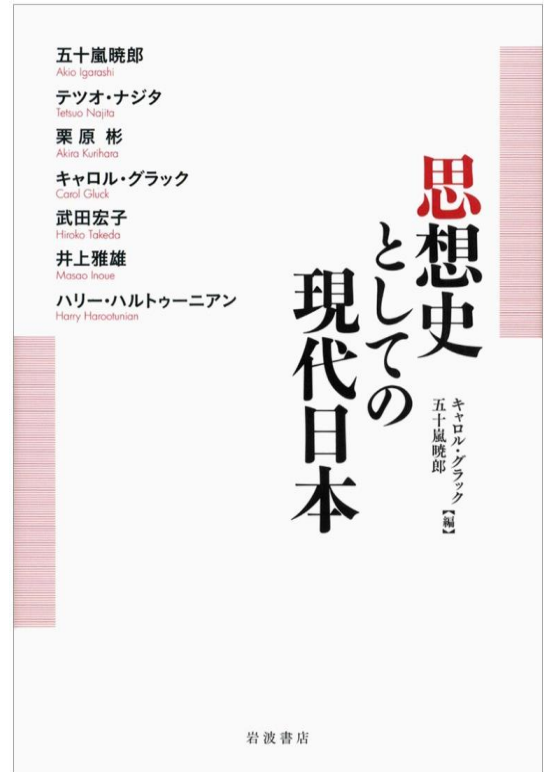
自著紹介

キャロル・グラック、五十嵐暁郎編
『思想史としての現代日本』
岩波書店、(2016年刊)

五十嵐暁郎 (本学名誉教授)

冷戦の終焉と新自由主義による席卷のために、原理的・歴史的に考える思想史研究にたいする関心は薄れているように思われる。社会のさまざまな面で転換期にある今だからこそ、思想史的な考察が必要であるのに、という思いから本書は企画・出版された。

本書に収められた論文の多くは、10年以上まえの2005年7月に立教大学で開かれたシンポジウム、



「現代日本の精神史」に提出されたものである。このシンポジウムは、1985年に立教大学はじめての国際シンポジウムとして注目された「戦後日本の精神史」から20年後の今日の時点に立った思想史の議論である。

テツオ・ナジタ「個人と共同」、栗原彬「新しい人の政治の探求のために」、キャロル・グラック「近代日本における『責任』の変移」、武田宏子「親密性をめぐるせめぎ合い—政治経済の構造変革と家族/ジェンダー」などの論考は、思想史の視角から現代日本の課題に大胆に切り込んでいる。本書が思想史研究の新たな可能性を拓くことを願っている。

立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWSLETTER No.22 (2017年3月10日 発行)
編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構
事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
池袋キャンパス内
電話：03-3985-4275
E-mail：peace@grp.rikkyo.ne.jp
HP：http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS